

第132回横浜市景況・経営動向調査（令和7年3月実施）（特別調査）  
—最新の経営動向に関する調査—

- ・ 経営の方向性について、「事業を拡大していく予定」が約5割となった
- ・ 新たに事業展開（または協業）を考えている領域・分野について、「環境・脱炭素・新エネルギー」（30.7%）が最も多くなった
- ・ 設備拡充にあたり重視するポイントは、「従業員の通勤」（42.5%）が最も多く、次いで「コストの低さ（オフィス賃料等）」（41.0%）、「顧客との近接性」（37.6%）となった

【調査のポイント】

- 経営の方向性（概ね今後5年程度）について、全産業では「現状を維持する予定」（44.7%）が最も多くなった。次いで「事業を拡大していく予定」（38.6%）、「積極的に事業を拡大していく予定」（10.7%）となり、「事業を拡大していく予定」と「積極的に事業を拡大していく予定」を合わせると49.3%となった。
- 新たに事業展開（または協業）を考えている領域・分野について、全産業では「環境・脱炭素・新エネルギー」（30.7%）が最も多く、次いで「食・ヘルスケア」（23.2%）、「デジタル・AI・量子技術」（22.4%）となった。
- 施設や設備を新設・増設する場合に重視するポイントについて、全産業では「従業員の通勤」（42.5%）が最も多く、次いで「コストの低さ（オフィス賃料等）」（41.0%）、「顧客との近接性」（37.6%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：673社、回収率：67.3%）

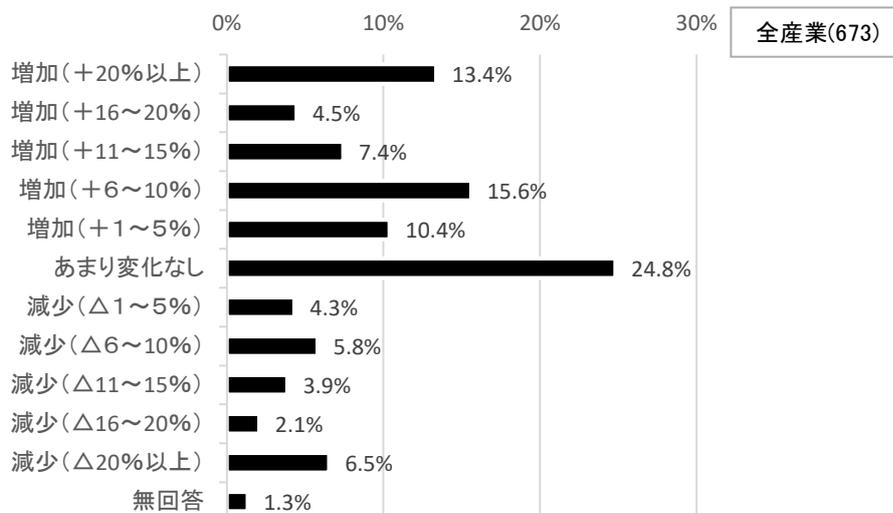
【調査時期】 令和7年1月30日～2月25日

特別調査の概要

1 直近の決算年度とコロナ前（2019年度）との売上高の比較について

- 直近の決算年度とコロナ前（2019年度）との売上高の比較について、全産業では「あまり変化なし」（24.8%）が最も多く、次いで「増加（+6～10%）」（15.6%）、「増加（+20%以上）」（13.4%）となった。
- 規模別にみると、「増加（+20%以上）」が中堅企業（25.2%）で最も多く、「あまり変化なし」が大企業（22.2%）、中小企業（25.5%）、うち小規模企業（28.8%）で最も多くなった。

図表1-1 直近の決算年度とコロナ前(2019年度)との売上高の比較について(単一回答)【全産業】



裏面あり

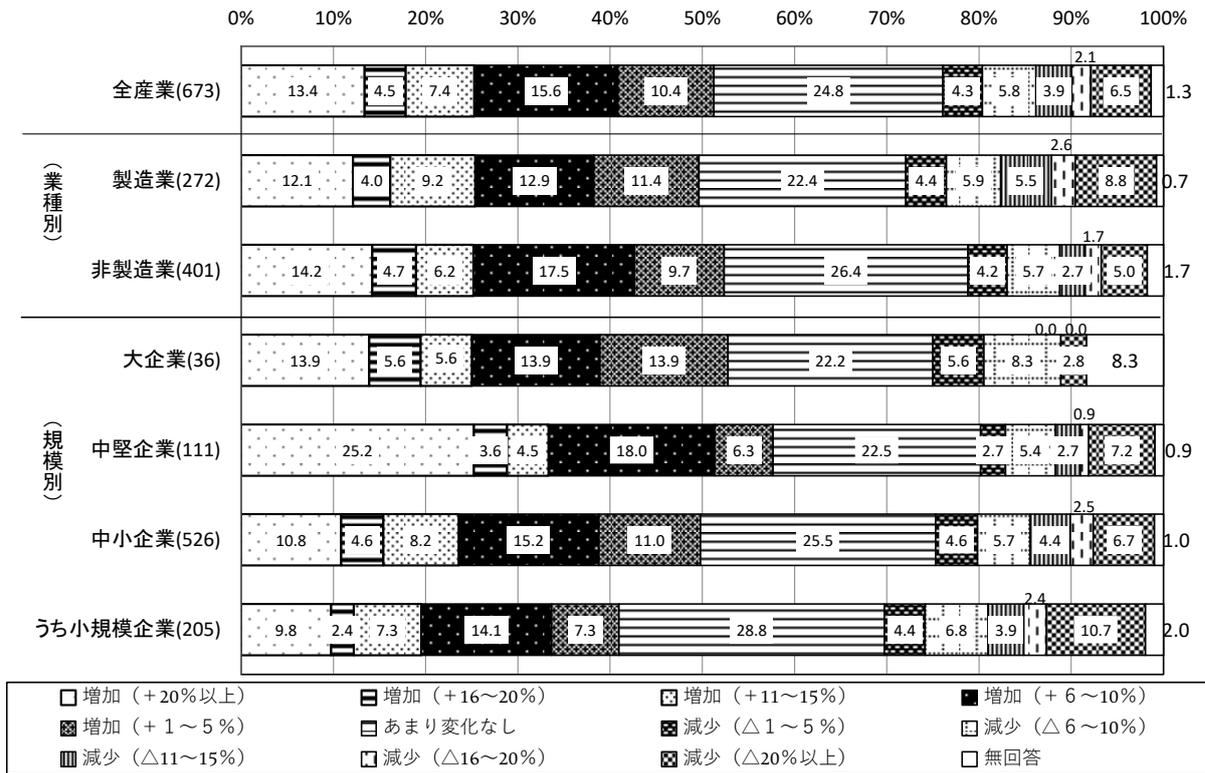


GREEN × EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



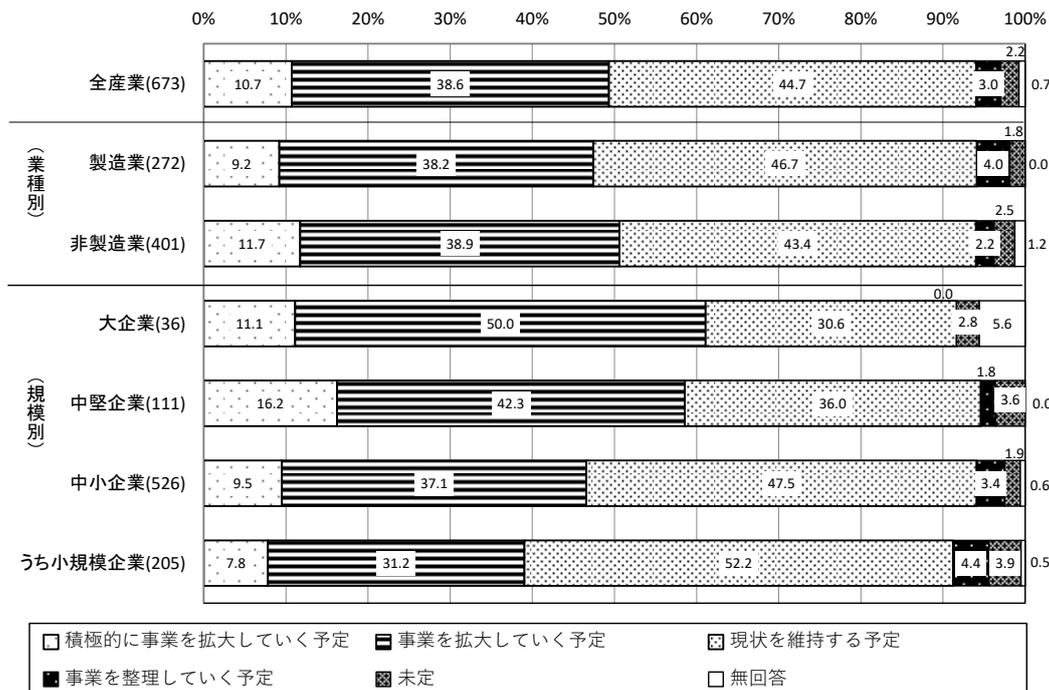
図表1-2 直近の決算年度とコロナ前(2019年度)との売上高の比較について(単一回答)  
【全産業・業種別・規模別】



## 2 経営の方向性 (概ね今後5年程度) について

- 経営の方向性 (概ね今後5年程度) について、全産業では「現状を維持する予定」(44.7%) が最も多く、次いで「事業を拡大していく予定」(38.6%)、「積極的に事業を拡大していく予定」(10.7%) となった。
- 規模別にみると、「事業を拡大していく予定」が大企業 (50.0%)、中堅企業 (42.3%) で最も多く、「現状を維持する予定」が中小企業 (47.5%)、うち小規模企業 (52.2%) で最も多くなった。

図表2 経営の方向性(概ね今後5年程度)について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



次頁あり



**GREEN x EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

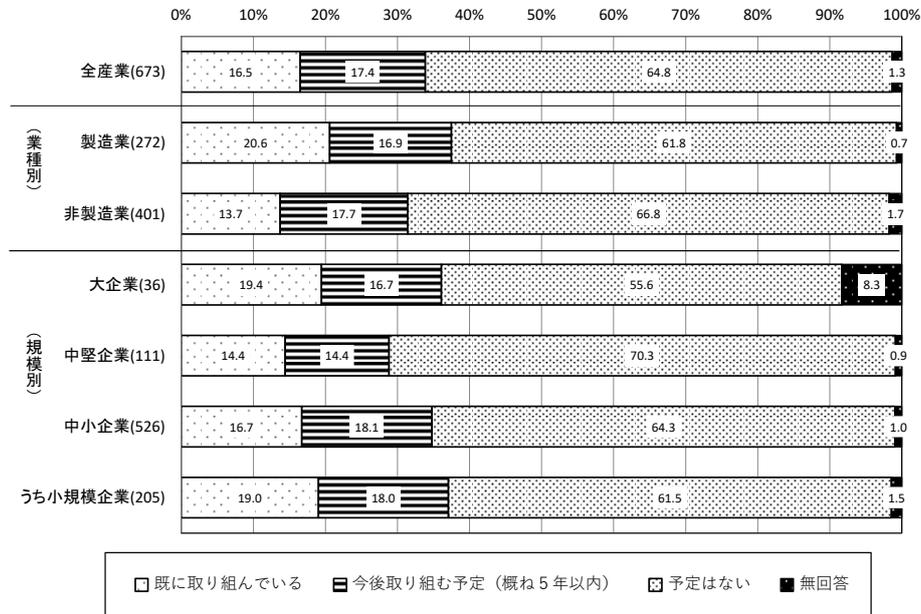
2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



### 3 既存ビジネスと異なる領域・分野における新たな事業展開（または協業）について

- 既存ビジネスと異なる領域・分野における新たな事業展開（または協業）について、全産業では「予定はない」（64.8%）が最も多く、次いで「今後取り組む予定（概ね5年以内）」（17.4%）、「既に取り組んでいる」（16.5%）となった。
- 業種別にみると、「予定はない」が製造業（61.8%）、非製造業（66.8%）と最も多く、次いで製造業は「既に取り組んでいる」（20.6%）、非製造業は「今後取り組む予定（概ね5年以内）」（17.7%）となった。

図表3 既存ビジネスと異なる領域・分野における新たな事業展開(または協業)について(単一回答)  
【全産業・業種別・規模別】

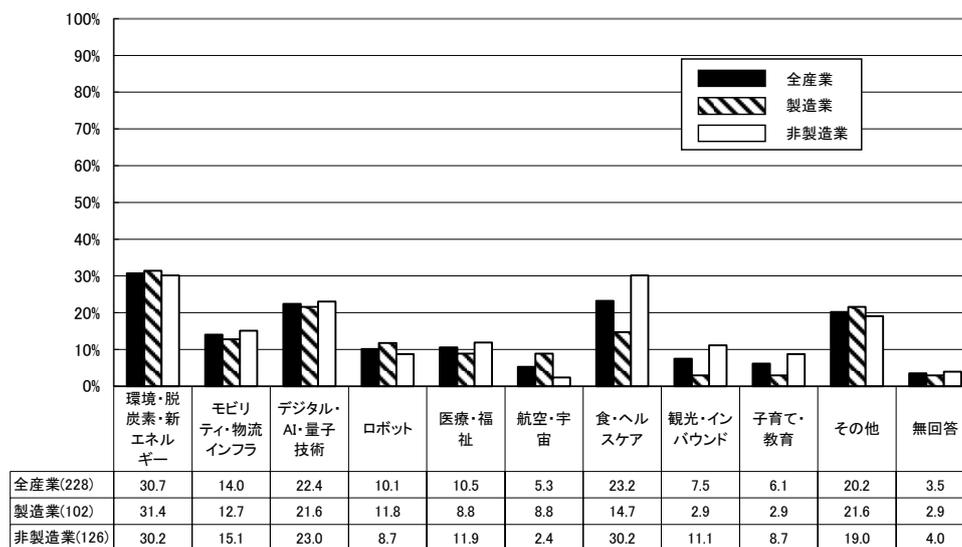


<Q3で「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定（概ね5年以内）」を選択された場合>

### 4 新たに事業展開（または協業）を考えている領域・分野について

- 新たに事業展開（または協業）を考えている領域・分野について、全産業では「環境・脱炭素・新エネルギー」（30.7%）が最も多く、次いで「食・ヘルスケア」（23.2%）、「デジタル・AI・量子技術」（22.4%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「環境・脱炭素・新エネルギー」（31.4%）が最も多く、次いで「デジタル・AI・量子技術」（21.6%）と「その他」（21.6%）が同率となった。非製造業では「環境・脱炭素・新エネルギー」（30.2%）と「食・ヘルスケア」（30.2%）が同率で最も多く、次いで「デジタル・AI・量子技術」（23.0%）となった。

図表4 新たに事業展開(または協業)を考えている領域・分野について(複数回答)【全産業・業種別】



裏面あり



**GREEN x EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

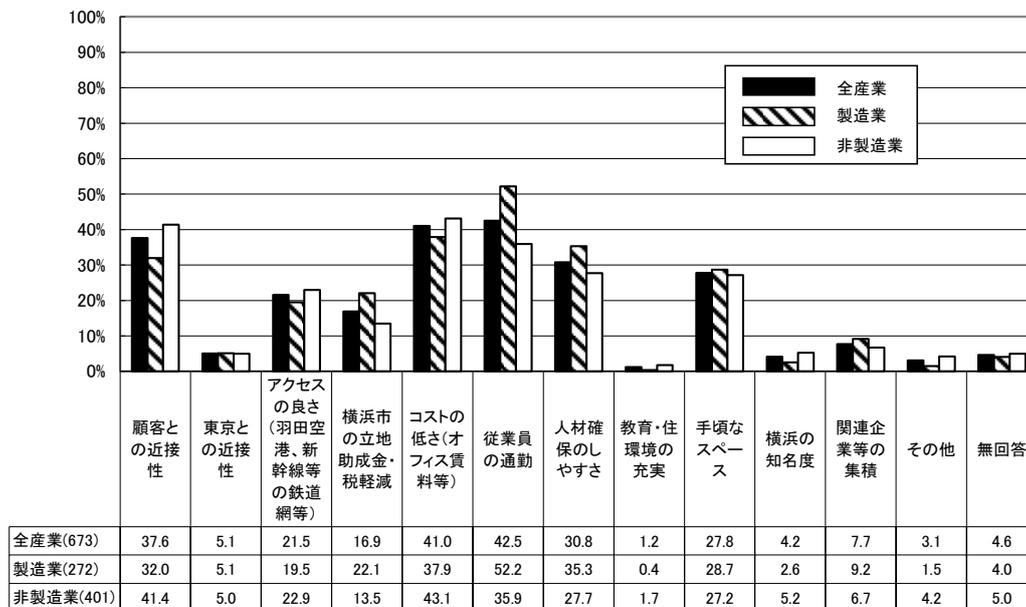
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



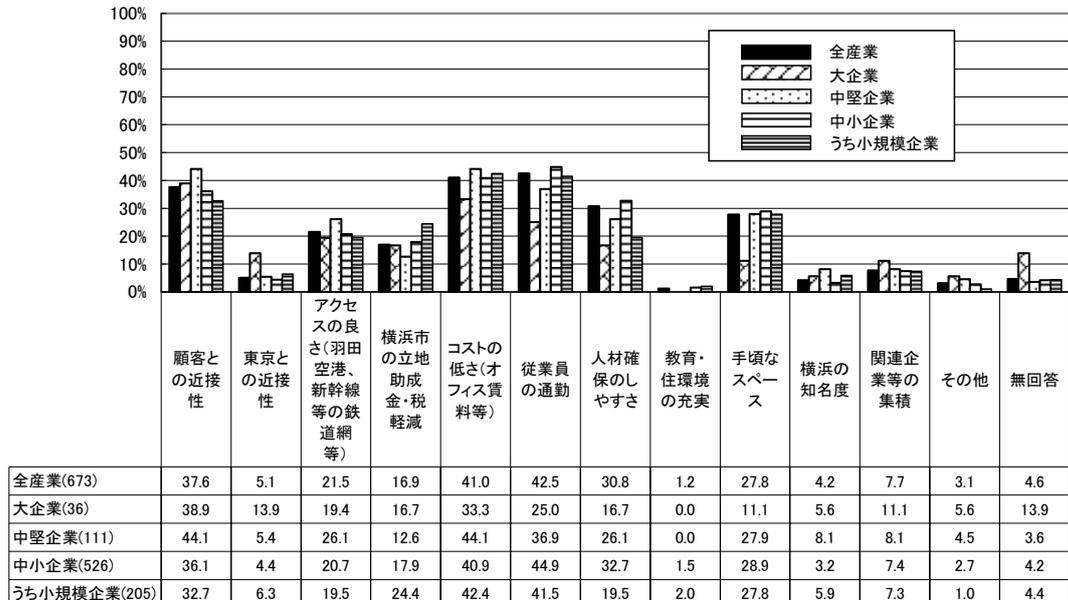
## 5 施設や設備を新設・増設する場合に重視するポイントについて

- 施設や設備を新設・増設する場合に重視するポイントについて、全産業では「従業員の通勤」(42.5%)が最も多く、次いで「コストの低さ(オフィス賃料等)」(41.0%)、「顧客との近接性」(37.6%)となった。
- 業種別にみると、製造業では「従業員の通勤」(52.2%)が最も多く、次いで「コストの低さ(オフィス賃料等)」(37.9%)、「人材確保のしやすさ」(35.3%)となった。非製造業では「コストの低さ(オフィス賃料等)」(43.1%)が最も多く、次いで「顧客との近接性」(41.4%)、「従業員の通勤」(35.9%)となった。
- 規模別にみると、大企業では「顧客との近接性」(38.9%)、中堅企業(44.1%)では「顧客との近接性」と「コストの低さ(オフィス賃料等)」、中小企業では「従業員の通勤」、うち小規模企業では「コストの低さ(オフィス賃料等)」(42.4%)が最も多くなった。

図表5-1 施設や設備の新設・増設において、重視するポイントについて(複数回答)【全産業・業種別】



図表5-2 施設や設備の新設・増設において、重視するポイントについて(複数回答)【全産業・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先  
 経済局総務部企画調整課長 粕谷 美路 Tel 045-671-2565



**GREEN×EXPO 2027**  
 YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

